



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月12日
東

上場会社名 株式会社ズーム

上場取引所

コード番号 6694

URL <https://www.zoom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 工藤 俊介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 山田 達三

(TEL) 03(5297)1001

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	12,092	△0.2	△281	—	△386	—	△686	—
2024年12月期第3四半期	12,121	△3.9	△97	—	△141	—	△464	—

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 △522百万円(—%) 2024年12月期第3四半期 △289百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	△158.43	—
2024年12月期第3四半期	△107.03	—

(注) 2024年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。2025年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	19,201	7,950	32.8
2024年12月期	20,087	8,621	35.7

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 6,301百万円 2024年12月期 7,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	31.00	31.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	17,800	△1.5	500	△5.9	360	△35.0	△220	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 3 Q	4,594,824株	2024年12月期	4,594,824株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	261,197株	2024年12月期	241,663株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 3 Q	4,334,389株	2024年12月期 3 Q	4,342,606株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、第二次トランプ政権による「相互関税」政策や、米国と対象国との関税交渉の先行き不透明感があったものの、かろうじてプラス成長を維持しましたが、当初の予想は下回り、勢いに欠く状況となりました。我が国経済は、個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復が見られるものの、勢いや力強さを欠き、先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する楽器関連機器業界においては、関税の引き上げを受け、販売価格の見直しや生産国の変更などの対応を迫られました。その結果、小売市場における販売減が、米国のみならず世界規模で見られたことに加え、中国からの生産移管先として挙げられていた東南アジア諸国における関税率が想定よりも下がらなかったことから、更なる対策が求められるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社製品の最大の市場である北米での販売が想定を下回ったものの、欧州市場における販売代理店事業が好調に推移したことから、売上高は微減にとどまりました。

一方、売上総利益については、売上総利益率の低い他社ブランドの売上比率の増加に加え、第3四半期に入って相互関税の影響が顕在化したことにより、前年同期比で減少しました。販売費及び一般管理費については、各種経費の削減に努めた結果、前年同期比で53,364千円減少しましたが、売上総利益の減少を補うには至らず、営業損失以下、各段階利益は損失を計上する結果となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は12,092,491千円（前年同期比0.2%減）、営業損失は281,190千円（前年同期は営業損失97,037千円）、経常損失は386,808千円（前年同期は経常損失141,616千円）となりました。法人税等は166,016千円となり、非支配株主に帰属する四半期純利益104,966千円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は686,686千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失464,808千円）となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

（ハンディオーディオレコーダー）

ハンディオーディオレコーダーは、studioシリーズの市場投入により販売が増加したものの、昨年のessentialシリーズの3機種同時市場投入の反動減により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,419,883千円（前年同期比6.7%減）となりました。

（デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー）

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、昨年発売のL6や2025年3月発売のP2の売れ行きが好調であった一方、既存製品の販売が減少したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期並みの1,294,678千円（前年同期比0.0%減）となりました。

（マルチエフェクター）

マルチエフェクターは、日本市場では好調に推移したものの、海外においては市況感の悪化に加え競合製品の増加により販売が振るわず、当第3四半期連結累計期間の売上高は963,447千円（前年同期比13.9%減）となりました。

（プロフェッショナルフィールドレコーダー）

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、2023年以降新製品を発売していないことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は764,534千円（前年同期比22.9%減）となりました。

（ハンディビデオレコーダー）

ハンディビデオレコーダーは、2022年以降新製品を発売していないことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は310,844千円（前年同期比23.9%減）となりました。

（マイクロフォン）

マイクロフォンは、主要な市場である北米での販売が低迷したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は261,941千円（前年同期比14.9%減）となりました。

(ボーカルプロセッサー)

ボーカルプロセッサーは、2022年以降新製品を発売していないことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は127,901千円(前年同期比31.5%減)となりました。

(オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、2023年6月以降新製品を発売していないことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は106,970千円(前年同期比11.0%減)となりました。

(Mogar取扱いブランド)

Mogar取扱いブランドは、南欧における楽器市場での販売減により、当第3四半期連結累計期間の売上高は867,531千円(前年同期比1.5%減)となりました。

(フックアップ取扱いブランド)

フックアップ取扱いブランドは、低価格帯製品は好調であった一方、高価格帯製品の販売は不調であったことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,155,063千円(前年同期比2.8%減)となりました。

(Sound Service取扱いブランド)

Sound Service取扱いブランドは、Nord KeyboardsやLTDの好調に加え、イギリスにおける販売の拠点であるSound Service U.K. Limitedが、プロシューマー向けオーディオブランドの販売代理店であるSCV Distribution Limitedの商圏を2024年10月に引き継いだことにより、同社の取り扱うブランドの売上が寄与したため、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,454,619千円(前年同期比27.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ886,259千円減少し、19,201,616千円となりました。これは主に、新製品の増加及び年末商戦に向けた在庫の積み増しにより商品及び製品が202,837千円増加した一方、受取手形及び売掛金が773,062千円、のれんが309,244千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ214,737千円減少し、11,251,282千円となりました。これは主に、運転資金の調達により短期借入金が629,730千円増加した一方、買掛金が261,977千円、長期借入金が358,717千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて671,522千円減少し、7,950,334千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失686,686千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.7%に対し、当第3四半期連結会計期間末は32.8%と2.9ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、年末商戦での販売増を見込んでおり、2025年8月13日に公表した「連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載した2025年12月期の連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,315,656	3,115,290
受取手形及び売掛金	2,538,236	1,765,174
商品及び製品	7,348,708	7,551,546
原材料及び貯蔵品	901,733	1,009,700
その他	888,027	726,143
貸倒引当金	△27,344	△27,216
流動資産合計	14,965,019	14,140,639
固定資産		
有形固定資産	1,451,345	1,539,985
無形固定資産		
のれん	2,991,988	2,682,743
その他	62,655	63,912
無形固定資産合計	3,054,644	2,746,655
投資その他の資産		
その他	625,946	774,336
貸倒引当金	△9,079	—
投資その他の資産合計	616,867	774,336
固定資産合計	5,122,857	5,060,977
資産合計	20,087,876	19,201,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,569,965	1,307,988
短期借入金	4,129,600	4,759,330
1年内返済予定の長期借入金	508,714	488,948
リース債務	106,669	113,865
未払法人税等	106,293	14,112
賞与引当金	38,088	85,195
製品保証引当金	48,264	43,085
その他	1,253,090	1,087,977
流動負債合計	7,760,687	7,900,504
固定負債		
長期借入金	2,508,641	2,149,924
リース債務	903,885	902,399
退職給付に係る負債	181,434	182,362
その他	111,371	116,091
固定負債合計	3,705,333	3,350,777
負債合計	11,466,020	11,251,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	261,838	261,838
利益剰余金	5,208,159	4,375,161
自己株式	△280,511	△282,972
株主資本合計	5,401,762	4,566,303
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,763,741	1,733,698
退職給付に係る調整累計額	965	1,382
その他の包括利益累計額合計	1,764,706	1,735,081
非支配株主持分	1,455,387	1,648,950
純資産合計	8,621,856	7,950,334
負債純資産合計	20,087,876	19,201,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	12,121,523	12,092,491
売上原価	7,443,790	7,652,276
売上総利益	4,677,733	4,440,214
販売費及び一般管理費	4,774,770	4,721,405
営業損失(△)	△97,037	△281,190
営業外収益		
受取利息	37,960	28,862
受取補償金	—	24,449
受取還付金	19,373	—
償却債権取立益	3,220	—
その他	10,577	4,472
営業外収益合計	71,131	57,784
営業外費用		
支払利息	75,635	74,893
為替差損	39,566	86,622
その他	508	1,885
営業外費用合計	115,710	163,402
経常損失(△)	△141,616	△386,808
特別利益		
固定資産売却益	—	523
特別利益合計	—	523
特別損失		
減損損失	—	27,416
固定資産除却損	0	0
その他	0	2,000
特別損失合計	0	29,416
税金等調整前四半期純損失(△)	△141,616	△415,702
法人税等	248,109	166,016
四半期純損失(△)	△389,725	△581,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	75,082	104,966
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△464,808	△686,686

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純損失(△)	△389,725	△581,719
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	99,088	58,154
退職給付に係る調整額	1,179	816
その他の包括利益合計	100,267	58,970
四半期包括利益	△289,458	△522,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△383,337	△716,311
非支配株主に係る四半期包括利益	93,879	193,563

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	251,701千円	272,554千円
のれんの償却額	352,645 〃	350,878 〃